



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 2 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343
 (URL http://www.akita-bank.co.jp/)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 秋田県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営企画部長 氏名 加藤 博之 TEL(018)863-1212
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月21日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	23,922	(5.4)	3,332	(45.8)	3,020	(23.3)
17年9月中間期	25,286	(7.8)	6,145	(62.3)	2,449	(9.8)
18年3月期	51,639		11,336		4,776	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	15	46		
17年9月中間期	12	47		
18年3月期	24	24		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 195,371,119株 17年9月中間期 196,388,067株
 18年3月期 196,208,448株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	2,236,177	142,860	6.2	707 47	11.83
17年9月中間期	2,292,949	134,482	5.9	684 75	11.88
18年3月期	2,229,418	135,990	6.1	695 93	12.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 195,356,735株 17年9月中間期 196,396,324株
 18年3月期 195,380,763株

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計 - 中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	78,381	69,490	609	39,624
17年9月中間期	1,827	18,839	496	44,217
18年3月期	29,402	44,008	1,663	49,125

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	49,200	5,400	5,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円64銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、6ページを参照願います。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店 101 か店、出張所 2 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

〔周辺業務部門〕

子会社 3 社においては、現金精査・整理業務、人材派遣業務、担保不動産の評価業務、銀行業務の一部事務代行業務等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

〔保証業務部門〕

子会社 3 社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

〔リース業務部門〕

子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



・関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有(又 は被所有) 割合	当 行 と の 関 係 内 容						
					役員 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携	その他	
(連結子会社)		百万円		%	人	百万円					
(株)秋銀ビジネス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	30	現金精査・整理 人 材 派 遣	100.0	5 (4)	-	当行の現金精査・整理 当行への人材派遣	建物の一部 を賃貸	-	-	
秋 銀 不 動 産 調 査 サ ー ビ ス (株)	秋田県 秋田市	10	担保不動産 の 評 価	100.0	5 (4)	-	当行の担保 不動産評価	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株)秋田グランド リ ー ス	秋田県 秋田市	50	リ ー ス	38.0 (33.0)	5 (3)	-	当 行 へ の リ ー ス	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 保 証 サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	保 証	60.0 (40.0)	7 (4)	-	当 行 住 宅 ロ ー ン 等 の 保 証	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 ジ ー シ ー ビ ー カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ ジ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	45.0 (40.0)	6 (4)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	
(株) あ き ぎ ん オ フ ィ ス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	40	銀行等の業務 の 事 務 代 行	100.0 (65.0)	6 (4)	-	当行の業務 の一部代行	建物の一部 を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 国 際 カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ ジ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	55.0 (50.0)	6 (4)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
3. 上記連結子会社の中に、国内の証券市場に株式公開している会社はありません。
4. (株)秋田グランドリースは、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が連結経常収益の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、当中間連結会計期間におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益が90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、目指す姿を「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献する企業」と定めております。

地域金融機関として求められる役割が、一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待により高いレベルでお応えしてこの目指す姿を実現すべく、全力を尽くしてまいります。

(2) 当行の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

中間配当金につきましては、普通配当として18年3月期末配当金と同額の3円とさせていただきます。これは、17年9月期の中間配当金から50銭の増額となるものであります。

今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、なお一層の経営体質強化を目指してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当行は、投資家による長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大をはかることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、株式市場における投資単位の分布状況を見据えながら弾力的に対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

中期経営計画に定めた施策の確実な遂行により、平成19年度の目標として次の経営指標を掲げております。

- a ROA（コア業務純益 / 総資産）
期間収益強化の観点から、0.5%を目指します。
- b ROE（当期純利益 / 株主資本）
株主資本の効率的運用の観点から、4.6%を目指します。
- c OHR（経費 / コア業務粗利益）
経費削減の観点から、70%未満を目指します。
- d 自己資本比率（国内基準・単体）
健全性確保の観点から、11%以上の水準の維持を目指します。

(注) 1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券5勘定戻

2 コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券5勘定戻

(5) 中長期的な当行の経営戦略および対処すべき課題

当行は、上記(1)の目指す姿に近づくために、当行を支えてくださる株主の皆様、お客様、地域、いわゆるステークホルダーの方々に対する当行の企業価値を高めていかなければなりません。

その実現に向けて、当行は17~19年度を対象とする中期経営計画「考動と躍進の1,000日」を策定し、取組みを開始しております。具体的には、以下の内容を重点方針として、各ステークホルダーそれぞれの観点から当行の営業活動にご満足いただくことを目指します。

a 収益・コスト構造の改革

各ステークホルダーのご期待に応えていく大前提として、収益力に裏打ちされた持続的、かつ、安定的な財務基盤を構築すべく、以下の項目に注力してまいります。

お客様ニーズ・マーケット特性に即した戦略の遂行

法人・個人等各部門ごとの戦略を一層明確化し、お客様に提供する付加価値を高めて、収益の増強をはかります。

新たな業務分野・ツールの取組強化

生体認証付ICキャッシュカードの導入決定や、新たなローン商品の開発などの取組みを積極化して、お客様満足度を高め、お取引を拡大いただくことで収益の増強をはかります。

業務全般の効率化・軽量化

伝統的な業務プロセスの見直しやルーティン業務の簡素化・効率化を実現し、業務全般の生産性を高めます。

チャネル・総人員規模の適正化

秋田県内を中心に店舗網の整備を進め、あわせて総人員を適正規模に抑制して、経営効率を高めてまいります。

b 地域への貢献

地域に根ざした金融機関として、地域の活性化に向けた取組みを一層強化してまいります。

特に企業活動の活性化に向けては、インキュベーションファンドなどによる創業段階のご支援や、「北東北三行ビジネスネット（Netbix）」等を活用した企業全般へのビジネスチャンスのご提供において、これまで以上の成果を目指して取り組みます。

また、その他のCSR活動として、次代を担う地域の子供たちへの金融教育支援や環境保全を重視した施策を実施してまいります。

c 貸出資産の健全化

財務面で課題を抱えるお取引先に対して、当行独自のアドバイス・支援を強化いたしますほか、企業再生ファンド「北東北がんばるファンド」の活用やその他の企業再生手法なども駆使して財務内容の改善をサポートし、あわせて当行不良債権額の圧縮を目指します。

(6) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、海外経済が堅調に推移するなか、好調な企業収益を背景に、輸出、生産、民間設備投資が引き続き拡大基調で推移するなど、内外需のバランスがとれた形で着実に回復傾向をたどりました。

この間、公共投資は国と地方の厳しい財政事情を反映して減少傾向にあったものの、雇用・所得環境が引き続き緩やかに改善したことから、住宅投資は振れをともないつつも増加基調となり、個人消費も底固く推移しました。

県内経済は、個人消費が盛り上がりを欠くなか、設備投資、住宅投資、公共投資などで持ち直しの動きがみられたほか、生産活動も内外需要の増加を受けて回復傾向を持續するなど、総じて回復に向けた動きが続きました。

産業の動向では、主力の電子部品・デバイスの生産活動が高水準で推移し、機械金属も増加基調を保ったものの、その他の産業は総じて低調な動きとなりました。また商況は、デジタル家電製品、軽乗用車等、一部に堅調な販売がみられたものの、大型店売上が伸び悩むなど力強さに欠け、全体としては一進一退の動きとなりました。

金融界においては、不良債権処理が峠を越えた一方で、保険・証券業務などにおける規制の緩和が進展し、リテール分野での業態を超えた競争が激化しております。こうしたなか、各金融機関には、「利用者保護」、「顧客満足度向上」をより重視した経営が求められております。

また、平成 18 年 3 月の量的緩和政策の解除後、各銀行による預金金利の引上げが相次ぎましたが、7 月、ゼロ金利政策が 5 年 4 か月振りに解除されたことを受けて、預金金利引上げの動きが加速し、その後、最優遇貸出金利（短期プライムレート）改定の動きも広がりました。

以上のような経営環境のもと、当行は、中期経営計画「考勤と躍進の 1,000 日」にて掲げた、「収益・コスト構造の改革」、「貸出資産の健全化」、「地域への貢献」および「組織の活性化」の 4 つの重点方針に基づいた諸施策に取り組んだ結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、有価証券売却益等が前期比大幅に減少したことから前年同期比 13 億 6 千 4 百万円減少し、239 億 2 千 2 百万円となりました。また、経常費用は、利率の引き上げによる預金利息の支払増加に加え、将来的な期間損益の改善を目的に低利回りの有価証券に関して売却損を計上したこと等により、前年同期比 14 億 4 千 9 百万円増加し、205 億 9 千万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 28 億 1 千 3 百万円減少し、33 億 3 千 2 百万円となりました。

中間純利益は、引当率の低下等により貸倒引当金の戻入益 29 億 4 千 5 百万円を特別利益に計上したことなどから、前年同期比 5 億 7 千 1 百万円増加し、30 億 2 千万円となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業では、経常収益は前年同期比 13 億 7 千 9 百万円減少し 203 億 7 千 1 百万円、経常利益は前年同期比 28 億 1 千 9 百万円減少し 27 億 1 千 6 百万円となりました。リース業務では、経常収益は前年同期比 1 億 4 百万円増加し 29 億 6 千 6 百万円、経常利益は前年同期比 7 百万円増加し 1 億 4 千 1 百万円となりました。クレジットカード業などその他の業務では、経常収益は前年同期比 6 千 1 百万円増加し 16 億 3 千 6 百万円、経常利益は前年同期比 6 千 2 百万円減少し 1 億 1 千 1 百万円となりました。

b 通期の見直し

経営計画に掲げた重点方針に基づき策定した当年度の諸施策を着実に実践することにより、連結経常収益 492 億円、連結経常利益 54 億円、連結当期純利益 54 億円程度をそれぞれ見込んでおります。

なお、銀行単体では、経常収益 418 億円、経常利益 44 億円、当期純利益 53 億円程度をそれぞれ見込むものであります。

(2) 財政状態

a 資産、負債等の状況

・総預金

公金預金、法人預金の増加により、前連結会計年度末比 728 億円増加し、2 兆 485 億円となりました。

なお、預り資産は、多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的に応えた結果、前連結会計年度末比 218 億円（公共債 40 億円、投資信託 104 億円、生命保険 73 億円）増加し、1,664 億円となりました。

・貸出金

事業先向け貸出金および地方公共団体向け貸出金が増加した結果、前連結会計年度末比 268 億円増加し、1 兆 2,584 億円となりました。

・有価証券

前連結会計年度末比 724 億円減少し、7,609 億円となりました。

b キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金、コールローン等の資金運用勘定の増加を主因として、783 億 8 千 1 百万円のマイナスとなりました。（前中間連結会計期間比 765 億 5 千 4 百万円減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことを要因に、694 億 9 千万円のプラスとなりました。（前中間連結会計期間比 883 億 2 千 9 百万円増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払および自己株式取得による支出等を要因に、6 億 9 百万円のマイナスとなりました。（前中間連結会計期間比 1 億 1 千 3 百万円減少）

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 95 億 1 百万円減少し、396 億 2 千 4 百万円となりました。

c 自己資本比率の状況

連結自己資本比率は、11.83%となり、前連結会計年度末比 0.19 ポイント低下いたしました。

なお、当行単体では、11.39%となり、前事業年度末比 0.20 ポイント低下いたしました。

(3) 事業等のリスク

当行および当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のとおりです。

なお、記載事項のうち将来に関するものは、当期末現在において判断したものであります。

当行および当行グループでは、これらのリスクの抑制および顕在化の回避をはかるとともに、万一リスクが顕在化した場合の対応整備に努めております。

- a 信用リスク
貸出金等の与信債権について、経済環境、与信先の経営状況、不動産担保等の価額の変動等により、不良債権が増加して損失を被る可能性があります。
- b 市場関連リスク
証券市場、為替市場等における価格等の変動により、資産価値が下落して損失を被る可能性があります。
- c 流動性リスク
金融市場の混乱等によって決済資金の調達に支障をきたし、著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。
- d 事務リスク
役職員の不正やミス、事務取扱い上の不備等により、損失を被る可能性があります。
- e システムリスク
コンピュータシステムの障害やソフトウェアの不具合等により、損失を被る可能性があります。
- f 法務リスク
取引・訴訟等における法律関係上の不確実性や役職員のコンプライアンス違反により、損失を被る可能性があります。
- g 風評リスク
事実と異なる風評・風説の流布で信用が損なわれることにより、損失を被る可能性があります。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間 連結会計期間末 (A)	平成17年中間 連結会計期間末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年 連結会計年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	53,776	56,374	2,598	55,755	1,979
コールローン及び買入手形	97,507	42,144	55,363	36,444	61,063
買入金銭債権	24,058	76,210	52,152	29,173	5,115
商品有価証券	85	616	531	522	437
金銭の信託	6,993	4,500	2,493	7,166	173
有価証券	760,967	809,893	48,926	833,402	72,435
貸出金	1,258,406	1,272,499	14,093	1,231,571	26,835
外国為替	397	1,613	1,216	903	506
その他資産	15,209	25,494	10,285	27,489	12,280
動産不動産	-	26,961	-	26,521	-
有形固定資産	32,907	-	-	-	-
無形固定資産	1,110	-	-	-	-
繰延税金資産	893	2,420	1,527	831	62
支払承諾見返	14,814	14,515	299	14,846	32
貸倒引当金	30,952	40,284	9,332	35,210	4,258
投資損失引当金	-	12	12	-	-
資産の部合計	2,236,177	2,292,949	56,772	2,229,418	6,759
(負債の部)					
預渡性預金	1,996,811	1,973,458	23,353	1,956,297	40,514
譲渡性預金	51,722	58,958	7,236	19,478	32,244
コールマネー及び売渡手形	2,359	78,488	76,129	53,031	50,672
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	18,052	18,052
借入金	5,997	6,340	343	5,825	172
外国為替	26	28	2	39	13
その他負債	9,844	13,291	3,447	12,056	2,212
退職給付引当金	5,896	6,107	211	5,956	60
繰延税金負債	2,846	-	2,846	198	2,648
再評価に係る繰延税金負債	2,997	2,520	477	3,068	71
支払承諾	14,814	14,515	299	14,846	32
負債の部合計	2,093,316	2,153,710	60,394	2,088,851	4,465
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	4,756	-	4,576	-
(資本の部)					
資本金	-	14,100	-	14,100	-
資本剰余金	-	6,271	-	6,272	-
利益剰余金	-	84,976	-	86,233	-
土地再評価差額金	-	3,718	-	3,158	-
その他有価証券評価差額金	-	25,650	-	26,547	-
自己株式	-	235	-	321	-
資本の部合計	-	134,482	-	135,990	-
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	-	2,292,949	-	2,229,418	-

科 目	平成18年中間 連結会計期間末 (A)	平成17年中間 連結会計期間末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年 連結会計年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	14,100	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	6,272	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	88,742	-	-	-	-
自 己 株 式	337	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	108,778	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	26,384	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	18	-	-	-	-
土地再評価差額金	3,063	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	29,430	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	4,651	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	142,860	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	2,236,177	-	-	-	-

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間 連結会計期間 (A)	平成17年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年 連結会計年度 (要約)
経 常 収 益	23,922	25,286	1,364	51,639
資 金 運 用 収 益	17,228	17,439	211	34,770
(うち貸出金利息)	(11,520)	(11,547)	(27)	(22,977)
(うち有価証券利息配当金)	(5,035)	(4,681)	(354)	(9,514)
役 務 取 引 等 収 益	3,627	3,495	132	7,112
そ の 他 業 務 収 益	2,832	3,340	508	6,923
そ の 他 経 常 収 益	233	1,010	777	2,832
経 常 費 用	20,590	19,141	1,449	40,302
資 金 調 達 費 用	1,300	1,590	290	3,031
(うち預金利息)	(542)	(281)	(261)	(547)
役 務 取 引 等 費 用	787	789	2	1,750
そ の 他 業 務 費 用	5,080	2,680	2,400	6,114
営 業 経 費	12,940	13,554	614	26,604
そ の 他 経 常 費 用	482	526	44	2,801
経 常 利 益	3,332	6,145	2,813	11,336
特 別 利 益	2,952	2,060	892	320
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,945	2,015	930	246
そ の 他 の 特 別 利 益	6	44	38	73
特 別 損 失	296	1,532	1,236	1,561
動 産 不 動 産 処 分 損	-	59	-	88
固 定 資 産 処 分 損	86	-	-	-
減 損 損 失	209	1,473	1,264	1,473
税金等調整前中間(当期)純利益	5,988	6,672	684	10,095
法人税、住民税及び事業税	246	226	20	361
法人税等調整額	2,637	3,851	1,214	5,026
少数株主利益 (は少数株主損失)	83	145	62	69
中間(当期)純利益	3,020	2,449	571	4,776

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年中間 連結会計期間(A)	平成17年 連結会計年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,269	6,269
資本剰余金増加高	2	3
自己株式処分差益	2	3
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金(中間)期末残高	6,271	6,272
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	82,388	82,388
利益剰余金増加高	3,097	5,431
中間(当期)純利益	2,449	4,776
土地再評価差額金取崩額	576	583
持分変動による増加高	71	71
利益剰余金減少高	509	1,586
配当金	490	980
役員賞与	19	19
自己株式消却額	-	587
利益剰余金(中間)期末残高	84,976	86,233

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,100	6,272	86,233	321	106,285
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	585	-	585
役員賞与(注)	-	-	20	-	20
中間純利益	-	-	3,020	-	3,020
自己株式の取得	-	-	-	21	21
自己株式の処分	-	0	-	5	5
土地再評価差額金取崩額	-	-	94	-	94
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	2,509	15	2,493
平成18年9月30日残高	14,100	6,272	88,742	337	108,778

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	26,547	-	3,158	29,705	4,576	140,566
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	585
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	20
中間純利益	-	-	-	-	-	3,020
自己株式の取得	-	-	-	-	-	21
自己株式の処分	-	-	-	-	-	5
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	94
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	162	18	94	275	74	200
中間連結会計期間中の 変動額合計	162	18	94	275	74	2,293
平成18年9月30日残高	26,384	18	3,063	29,430	4,651	142,860

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成18年中間 連結会計期間(A)	平成17年中間 連結会計期間(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年 連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,988	6,672	684	10,095
減価償却費	866	885	19	1,732
減損損失	209	1,473	1,264	1,473
連結調整勘定償却額	-	10	10	10
貸倒引当金の増減()額	4,257	3,723	534	8,797
投資損失引当金の増減()額	-	12	12	-
退職給付引当金の増減()額	60	60	0	210
資金運用収益	17,228	17,439	211	34,770
資金調達費用	1,300	1,590	290	3,031
有価証券関係損益()	1,952	542	2,494	867
金銭の信託の運用損益()	173	384	557	761
為替差損益()	30	19	11	95
動産不動産処分損益()	-	59	-	88
固定資産処分損益()	82	-	-	-
貸出金の純増()減	27,855	5,461	33,316	37,832
預金の純増減()	40,513	34,939	75,452	52,100
譲渡性預金の純増減()	32,244	28,860	3,384	10,620
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	171	184	13	330
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	7,521	9,376	16,897	14,903
コールローン等の純増()減	55,913	1,490	54,423	51,220
コールマネー等の純増減()	50,671	4,284	46,387	29,741
債券貸借取引受入担保金の純増減()	18,052	-	18,052	18,052
外国為替(資産)の純増()減	506	651	1,157	58
外国為替(負債)の純増減()	18	39	21	112
資金運用による収入	16,759	17,518	759	35,170
資金調達による支出	1,293	1,616	323	3,090
商品有価証券の純増()減	446	208	654	109
その他	3,536	8,434	11,970	2,593
小計	78,114	1,652	76,462	29,693
法人税等の支払額	266	175	91	291
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,381	1,827	76,554	29,402
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	763,531	287,665	475,866	669,143
有価証券の売却による収入	52,737	26,909	25,828	53,467
有価証券の償還による収入	780,848	244,919	535,929	578,093
金銭の信託の増加による支出	-	2,000	2,000	4,985
動産不動産の取得による支出	-	1,007	-	1,445
動産不動産の売却による収入	-	3	-	4
有形固定資産の取得による支出	553	-	-	-
有形固定資産の売却による収入	95	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	105	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,490	18,839	88,329	44,008
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	585	490	95	980
少数株主への配当金支払額	8	8	0	8
自己株式の取得による支出	21	22	1	702
自己株式の売却による収入	5	23	18	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	609	496	113	1,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10	10	2
現金及び現金同等物の増加額	9,501	21,174	11,673	16,266
現金及び現金同等物の期首残高	49,125	65,392	16,267	65,392
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	39,624	44,217	4,593	49,125

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス
秋銀不動産調査サービス 株式会社
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田ジェーシーピーカード
株式会社 あきぎんオフィスサービス
株式会社 秋田国際カード

(2) 非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

持分法非適用の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

動 産：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は138,227百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間にかかる中間連結財務諸表から適用されることになったことにともない、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等にともない、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(または「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めていたリース資産は、「有形固定資産」または「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことにともない、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

追加情報

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことにともない、同会計基準を適用しております。ただし、当行の役員賞与の金額が事業年度の業績等に基づき算定されることとなっていることから、中間連結会計期間については当行の役員に対する賞与の支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 326 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,834 百万円、延滞債権額は 62,062 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9,620 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 78,517 百万円です。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、700 百万円です。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,668 百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,861 百万円
未経過リース期間にかかわる
リース債権 866 百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,683 百万円
借入金 610 百万円
上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 75,289 百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は 298 百万円です。
9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、378,151 百万円です。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 378,151 百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 34,799 百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,478 百万円（当中間連結会計期間圧縮記帳額はありませぬ。）

（中間連結損益計算書関係）

- 「その他経常費用」には、貸出金償却 64 百万円、株式等償却 69 百万円を含んでおります。
- 遊休資産、売却予定資産および営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等 2 か所	2 百万円
	遊休資産等	土地建物等 9 か所	198 百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物等 1 か所	7 百万円
	遊休資産	土地建物等 1 か所	1 百万円
合 計			209 百万円
		（うち土地	129 百万円)
		（うち建物等	80 百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を 1 つの単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は「不動産鑑定評価基準（国土交通省 平成 14 年 7 月 3 日改正）に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	195,936	-	-	195,936	
合計	195,936	-	-	195,936	
自己株式					
普通株式	555	33	9	579	(注)
合計	555	33	9	579	

(注) 当行の単元未満株式の買取請求による増加および単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通 株式	586	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通 株式	586	利益剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこととともない、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在

現金預け金勘定	53,776百万円
無利息預け金	439百万円
普通預け金	571百万円
定期預け金	140百万円
譲渡性預け金	13,000百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>39,624百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	銀行 業務	リース業務	その 他の 業務	計	消去又 は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	20,287	2,729	905	23,922	-	23,922
(2) セグメント間の内部経常収益	84	237	731	1,052	(1,052)	-
計	20,371	2,966	1,636	24,975	(1,052)	23,922
経常費用	17,655	2,825	1,525	22,005	(1,415)	20,590
経常利益	2,716	141	111	2,970	362	3,332

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

3. 事業区分の変更

従来、「リース業務」は「その他の業務」に含めておりましたが、当業務の経常収益が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より「リース業務」として区分表示することに変更いたしました。この結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合と比べて、「その他の業務」の経常収益は 2,966 百万円、経常利益は 141 百万円それぞれ減少し、「リース業務」が同額増加しております。

なお、前中間会計期間および前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	銀行 業務	リース業務	その 他の 業務	計	消去又 は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,668	2,713	904	25,286	-	25,286
(2) セグメント間の内部経常収益	81	148	671	901	(901)	-
計	21,750	2,862	1,575	26,188	(901)	25,286
経常費用	16,214	2,727	1,402	20,345	(1,204)	19,141
経常利益	5,535	134	173	5,843	302	6,145

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	銀行 業務	リース業務	その 他の 業務	計	消去又 は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	44,334	5,463	1,841	51,639	-	51,639
(2) セグメント間の内部経常収益	155	276	1,376	1,808	(1,808)	-
計	44,490	5,739	3,218	53,447	(1,808)	51,639
経常費用	33,954	5,713	3,136	42,804	(2,502)	40,302
経常利益	10,535	26	81	10,643	693	11,336

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

(有価証券)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	499	495	3
地 方 債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	499	495	3

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額
株 式	34,085	77,585	43,500
債 券	626,064	623,347	2,717
国 債	190,032	188,812	1,220
地 方 債	177,068	176,475	593
短期社債	19,998	19,998	0
社 債	238,965	238,061	903
そ の 他	68,894	72,380	3,485
合 計	729,044	773,313	44,268

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

ただし、当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	1,248
私募社債	3,275
出資証券	326
外国株式	38
ゴルフ株	5

前中間連結会計期間末

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	31,619	68,018	36,398	36,499	100
債券	678,687	682,696	4,008	5,789	1,780
国債	240,249	242,435	2,186	2,791	605
地方債	149,795	150,849	1,053	1,592	538
短期社債	-	-	-	-	-
社債	288,641	289,410	769	1,405	636
その他	57,251	59,881	2,630	2,965	334
合計	767,558	810,596	43,038	45,253	2,215

- （注） 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、148 百万円（うち、株式 148 百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成 17 年 9 月 30 日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,331
私募社債	2,924
買入金銭債権（信託受益権）	1,490
外国株式	34
ゴルフ株	6

前連結会計年度末

- 売買目的有価証券（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	522	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	499	499	0	0	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	499	499	0	0	-

- （注） 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	33,140	82,645	49,505	49,630	124
債 券	697,865	687,709	10,156	1,687	11,843
国 債	230,991	226,579	4,412	732	5,144
地 方 債	189,712	186,276	3,435	589	4,024
短期社債	15,998	15,999	0	0	-
社 債	261,163	258,853	2,310	364	2,674
そ の 他	63,220	68,413	5,193	5,767	574
合 計	794,226	838,768	44,542	57,085	12,542

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、25 百万円（うち株式 25 百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	51,672	1,848	691

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,320
私募社債	2,745
外国株式	35
ゴルフ株	5

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	140,768	323,765	144,391	82,027
国 債	60,832	57,572	26,646	82,027
地 方 債	7,300	99,838	79,138	-
短期社債	15,999	-	-	-
社 債	56,636	166,355	38,607	-
そ の 他	11,947	19,669	10,121	5,222
合 計	152,716	343,435	154,513	87,249

（金銭の信託）

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成 18 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成 17 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	7,166	64

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成 18 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	44,268
その他有価証券	44,268
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	17,884
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,384
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	26,384

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	43,038
その他有価証券	43,038
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	17,387
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	25,650
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	25,650

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	44,542
その他有価証券	44,542
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	17,995
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,547
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	26,547

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 2 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8343 本社所在都道府県 秋田県
 (URL <http://www.akita-bank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営企画部長 氏名 加藤 博之 TEL (018) 863-1212
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 2 日 配当支払開始日 平成 18 年 1 月 8 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	20,371	(6.3)	2,716	(50.9)
17 年 9 月中間期	21,750	(6.6)	5,535	(35.6)
18 年 3 月期	44,490		10,535	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	3,005	(23.3)	15	38
17 年 9 月中間期	2,436	(3.2)	12	40
18 年 3 月期	4,836		24	54

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 195,403,115 株 17 年 9 月中間期 196,431,548 株
 18 年 3 月期 196,251,362 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 9 月中間期	2,224,668	137,873	6.2	705 64	11.39
17 年 9 月中間期	2,281,182	134,095	5.9	682 63	11.49
18 年 3 月期	2,218,377	135,670	6.1	694 18	11.59

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 195,388,731 株 17 年 9 月中間期 196,439,805 株
 18 年 3 月期 195,412,759 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 547,708 株 17 年 9 月中間期 496,634 株
 18 年 3 月期 523,680 株

(注 1) 「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
 (注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号)」に基づき算出しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,800	4,400	5,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 13 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	2.50	3.00	5.50
19 年 3 月期(実績)	3.00	-	6.00
19 年 3 月期(予想)	-	3.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、6 ページを参照願います。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 末(要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	53,531	56,127	2,596	55,509	1,978
コ－ル口座	97,507	42,144	55,363	36,444	61,063
買入金銭債権	24,058	76,210	52,152	29,173	5,115
商品有価証券	85	616	531	522	437
金銭の信託	6,993	4,500	2,493	7,166	173
有価証券	760,562	809,987	49,425	832,996	72,434
貸出金	1,261,749	1,275,338	13,589	1,234,793	26,956
外国為替	397	1,613	1,216	903	506
その他の資産	8,011	10,074	2,063	12,515	4,504
不動産	-	26,480	-	26,083	-
有形固定資産	24,854	-	-	-	-
無形固定資産	363	-	-	-	-
繰延税金資産	-	1,600	1,600	-	-
支払承諾見返	14,814	14,515	299	14,846	32
貸倒引当金	28,261	38,016	9,755	32,579	4,318
投資損失引当金	-	12	12	-	-
資産の部合計	2,224,668	2,281,182	56,514	2,218,377	6,291
(負債の部)					
預渡性預金	1,998,601	1,975,415	23,186	1,958,455	40,146
コ－ルマネー	54,522	61,758	7,236	22,278	32,244
債権貸借取引受入担保金	2,359	53,788	51,429	3,031	672
売渡手形	-	-	-	18,052	18,052
借用手形	-	24,700	24,700	50,000	50,000
借用金	-	25	25	-	-
外国為替	26	28	2	39	13
その他の負債	4,832	8,321	3,489	6,881	2,049
退職給付引当金	5,794	6,011	217	5,856	62
繰延税金負債	2,844	-	2,844	195	2,649
再評価に係る繰延税金負債	2,997	2,520	477	3,068	71
支払承諾	14,814	14,515	299	14,846	32
負債の部合計	2,086,794	2,147,086	60,292	2,082,706	4,088
(資本の部)					
資本金	-	14,100	-	14,100	-
資本剰余金	-	6,271	-	6,272	-
資本準備金	-	6,268	-	6,268	-
その他資本剰余金	-	3	-	4	-
利益剰余金	-	84,570	-	85,899	-
利益準備金	-	14,100	-	14,100	-
任意積立金	-	66,378	-	66,378	-
中間(当期)未処分利益	-	4,091	-	5,420	-
土地再評価差額金	-	3,718	-	3,158	-
その他有価証券評価差額金	-	25,650	-	26,547	-
自己株式	-	217	-	307	-
資本の部合計	-	134,095	-	135,670	-
負債及び資本の部合計	-	2,281,182	-	2,218,377	-

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 末(要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(純資産の部)					
資 本 金	14,100	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	6,272	-	-	-	-
資 本 準 備 金	6,268	-	-	-	-
その他資本剰余金	4	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	88,392	-	-	-	-
利 益 準 備 金	14,100	-	-	-	-
その他利益剰余金	74,291	-	-	-	-
退職慰労積立金	345	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金	222	-	-	-	-
別途積立金	68,811	-	-	-	-
繰越利益剰余金	4,913	-	-	-	-
自 己 株 式	322	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	108,443	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	26,384	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	18	-	-	-	-
土地再評価差額金	3,063	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	29,430	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	137,873	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	2,224,668	-	-	-	-

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	20,371	21,750	1,379	44,490
資 金 運 用 収 益	16,996	17,211	215	34,296
(うち貸出金利息)	(11,294)	(11,324)	(30)	(22,521)
(うち有価証券利息配当金)	(5,034)	(4,682)	(352)	(9,513)
役 務 取 引 等 収 益	3,041	2,905	136	5,896
そ の 他 業 務 収 益	96	618	522	1,469
そ の 他 経 常 収 益	237	1,014	777	2,827
経 常 費 用	17,655	16,214	1,441	33,954
資 金 調 達 費 用	1,269	1,555	286	2,965
(うち預金利息)	(543)	(282)	(261)	(548)
役 務 取 引 等 費 用	909	927	18	2,014
そ の 他 業 務 費 用	2,439	142	2,297	911
営 業 経 費	12,655	13,153	498	25,774
そ の 他 経 常 費 用	381	435	54	2,287
経 常 利 益	2,716	5,535	2,819	10,535
特 別 利 益	3,305	2,347	958	978
特 別 損 失	295	1,532	1,237	1,561
税引前中間(当期)純利益	5,726	6,350	624	9,952
法人税、住民税及び事業税	19	20	1	39
法 人 税 等 調 整 額	2,701	3,893	1,192	5,076
中 間 (当 期) 純 利 益	3,005	2,436	569	4,836
前 期 繰 越 利 益	-	1,079	-	1,079
土地再評価差額金取崩額	-	576	-	583
中 間 配 当 額	-	-	-	491
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	587
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	4,091	-	5,420

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						退職慰労積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	222	65,811	5,420	85,899	307	105,965	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	-	-	
剰余金の配当(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	586	586	-	586	
役員賞与(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20	
固定資産圧縮積立金の積立て(注1)	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	-	-	
別途積立金の積立て(注1)	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,005	3,005	-	3,005	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	21	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	5	5	
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	94	94	-	94	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	0	3,000	506	2,493	15	2,477	
平成18年9月30日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	222	68,811	4,913	88,392	322	108,443	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	26,547	-	3,158	29,705	135,670
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注1)	-	-	-	-	586
役員賞与(注1)	-	-	-	-	20
固定資産圧縮積立金の積立て(注1)	-	-	-	-	-
別途積立金の積立て(注1)	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	3,005
自己株式の取得	-	-	-	-	21
自己株式の処分	-	-	-	-	5
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	94
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	162	18	94	275	275
中間会計期間中の変動額合計	162	18	94	275	2,202
平成18年9月30日残高	26,384	18	3,063	29,430	137,873

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分のほか当中間会計期間中の変動額を含んでおります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3 年～50 年
動 産：3 年～20 年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方

法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(D) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 137,891 百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等にともない、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職慰労引当金」「固定資産圧縮積立金」「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失（または繰延ヘッジ利益）として「その他資産」（または「その他負債」）に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

追加情報

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことにともない、同会計基準を適用しております。ただし、役員賞与の金額が事業年度の業績等に基づき算定されることとなっていることから、中間会計期間については役員に対する賞与の支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式 (および出資額) 総額
425 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,271 百万円、延滞債権額は 60,508 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9,601 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 76,381 百万円です。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、700 百万円です。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,668 百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,861 百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,683 百万円
上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 75,289 百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は 264 百万円です。
9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、332,354 百万円です。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 332,354 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
34,719 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

2,478 百万円（当中間会計期間圧縮記帳額はありませぬ。）

12. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

13. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権総額

45 百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 649 百万円
その他 31 百万円

2. 「その他経常費用」には、株式等償却 69 百万円を含んでおります。

3. 特別利益には貸倒引当金の戻入益 3,300 百万円を含んでおります。

4. 遊休資産、売却予定資産および営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等 2 か所	2 百万円
	遊休資産等	土地建物等 9 か所	198 百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物等 1 か所	7 百万円
	遊休資産	土地建物等 1 か所	1 百万円
合 計			209 百万円
		（うち土地	129 百万円）
		（うち建物等	80 百万円）

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は「不動産鑑定評価基準（国土交通省 平成 14 年 7 月 3 日改正）に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	523	33	9	547	（注）
合計	523	33	9	547	

（注） 単元未満株式の買取請求による増加および単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこととともない、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

前中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

前事業年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

平成18年度
中間決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

1 平成18年度中間決算の概況

(1) 損益状況	単	1
	連	2
(2) 業務純益	単	3
(3) 利鞘（国内業務部門）	単	3
(4) 有価証券関係損益	単	3
(5) 有価証券の評価損益	連	4
	単	5
(6) 退職給付関連	単・連	6
(7) 自己資本比率（国内基準）	単・連	7
(8) R O A	単	8
(9) R O E	単	8
(10) O H R	単	8
(11) 預金、貸出金の残高	単	9
(12) 預り資産の残高	単	9

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	単・連	10
(2) 貸倒引当金の状況	単・連	11
(3) 金融再生法開示債権	単	12
(4) 金融再生法開示債権の保全状況	単	12
(5) 資産内容の開示における基準別比較表	単	13

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

1 平成18年度中間決算の概況

(1) 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成18年中間期		平成17年中間期
		平成17年中間期比	
業 務 粗 利 益	15,518	2,592	18,110
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	17,498	404	17,902
国 内 業 務 粗 利 益	15,325	2,721	18,046
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	17,305	425	17,730
資 金 利 益	15,581	60	15,521
役 務 取 引 等 利 益	2,118	157	1,961
そ の 他 業 務 利 益	2,374	2,937	563
(うち国債等債券損益)	1,980	2,295	315
国 際 業 務 粗 利 益	192	129	63
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	192	21	171
資 金 利 益	147	12	135
役 務 取 引 等 利 益	13	2	15
そ の 他 業 務 利 益	30	117	87
(うち国債等債券損益)	0	107	107
経 費 (除く臨時処理分)	12,642	293	12,935
人 件 費	6,388	175	6,563
物 件 費	5,497	66	5,563
税 金	755	54	809
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,875	2,299	5,174
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	4,855	111	4,966
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	2,875	2,299	5,174
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	1,980	2,188	208
臨 時 損 益	156	516	360
不 良 債 権 処 理 額	3	141	144
貸 出 金 償 却	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損	3	141	144
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	3	141	144
株 式 等 関 係 損 益	27	307	334
株 式 等 売 却 益	96	404	500
株 式 等 売 却 損	0	2	2
株 式 等 償 却	69	95	164
そ の 他 臨 時 損 益	180	351	171
経 常 利 益	2,716	2,819	5,535
特 別 損 益	3,009	2,194	815
うち有形固定資産処分損益	82	23	59
有 形 固 定 資 産 処 分 益	3	3	-
有 形 固 定 資 産 処 分 損	86	27	59
うち減損損失	209	1,264	1,473
うち貸倒引当金戻入益	3,300	954	2,346
税 引 前 中 間 純 利 益	5,726	624	6,350
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	1	20
法 人 税 等 調 整 額	2,701	1,192	3,893
中 間 純 利 益	3,005	569	2,436

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 18 年中間期		平成 17 年中間期
		平成 17 年中間期比	
連 結 粗 利 益	16,521	2,694	19,215
資 金 利 益	15,928	79	15,849
役 務 取 引 等 利 益	2,840	134	2,706
そ の 他 業 務 利 益	2,247	2,907	660
営 業 経 費	12,940	614	13,554
貸 倒 償 却 引 当 費 用	68	137	205
貸 出 金 償 却	64	3	61
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損	3	141	144
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	27	307	334
そ の 他	207	562	355
経 常 利 益	3,332	2,813	6,145
特 別 損 益	2,656	2,129	527
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,988	684	6,672
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	246	20	226
法 人 税 等 調 整 額	2,637	1,214	3,851
少 数 株 主 利 益	83	62	145
中 間 純 利 益	3,020	571	2,449

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	3,491	2,294	5,785
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

(2) 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年中間期		平成 17 年中間期
		前年同期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	2,875	2,299	5,174
職員一人当たり (千円)	1,888	1,424	3,312
業 務 純 益	2,875	2,299	5,174
職員一人当たり (千円)	1,888	1,424	3,312

(3) 利鞘 (国内業務部門)【 単体 】

(単位：%)

	平成 18 年中間期		平成 17 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.53	0.09	1.44
貸出金利回	1.84	0.01	1.83
有価証券利回	1.20	0.04	1.16
資金調達原価	1.29	0.05	1.24
預金等利回	0.05	0.03	0.02
外部負債利回	0.04	0.04	0.00
総 資 金 利 鞘	0.24	0.04	0.20

(4) 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年中間期		平成 17 年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	1,980	2,188	208
売却益	54	296	350
償還益	0	0	-
売却損	1,975	1,864	111
償還損	59	29	30
償 却	-	-	-

株 式 等 損 益 (3 勘定戻)	27	307	334
売却益	96	404	500
売却損	0	2	2
償 却	69	95	164

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月末				平成 18 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	3	3	-	3	0	0	-
その他有価証券	44,268	274	50,054	5,785	44,542	57,085	12,542
株式	43,500	6,005	43,955	454	49,505	49,630	124
債券	2,717	7,439	2,007	4,724	10,156	1,687	11,843
その他	3,485	1,708	4,091	606	5,193	5,767	574
合計	44,265	277	50,054	5,789	44,542	57,085	12,542
株式	43,500	6,005	43,955	454	49,505	49,630	124
債券	2,720	7,436	2,007	4,728	10,156	1,687	11,843
その他	3,485	1,708	4,091	606	5,193	5,767	574

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 18 年 9 月末においては 26,384 百万円、平成 18 年 3 月末においては 26,547 百万円であります。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月末				平成 18 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	44,268	274	50,054	5,785	44,542	57,085	12,542
株 式	43,500	6,005	43,955	454	49,505	49,630	124
債 券	2,717	7,439	2,007	4,724	10,156	1,687	11,843
その他	3,485	1,708	4,091	606	5,193	5,767	574
合 計	44,268	274	50,054	5,785	44,542	57,085	12,542
株 式	43,500	6,005	43,955	454	49,505	49,630	124
債 券	2,717	7,439	2,007	4,724	10,156	1,687	11,843
その他	3,485	1,708	4,091	606	5,193	5,767	574

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中の商業
ル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は(中間)貸借対照表価
額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 18 年 9 月末においては 26,384 百万円、平成 18 年
3 月末においては 26,547 百万円であります。

(6) 退職給付関連

退職給付費用

【 単 体 】

(単位：百万円)

		平成 18 年 9 月 期
退職給付費用		376
	勤務費用	376
	利息費用	218
	年金資産期待運用収益 ()	200
	過去勤務債務償却	-
	数理計算上の差異償却	18
	会計基準変更時差異償却	-

(参 考)

【 連 結 】

(単位：百万円)

		平成 18 年 9 月 期
退職給付費用		379

(7) 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 18 年 9 月末		平成 18 年 3 月末
		18 年 3 月末比	
自己資本比率	11.39 %	0.20 %	11.59 %
基本的項目	107,857	2,498	105,359
資本勘定	107,857	2,498	105,359
補完的項目	6,810	1,592	8,402
一般貸倒引当金	4,083	1,517	5,600
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,727	75	2,802
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	101	-	101
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額	101	-	101
自己資本	114,566	906	113,660
リスク・アセット	1,005,558	25,683	979,875

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 18 年 9 月末		平成 18 年 3 月末
		18 年 3 月末比	
自己資本比率	11.83 %	0.19 %	12.02 %
基本的項目	112,844	2,597	110,247
資本勘定	108,193	2,522	105,671
少数株主持分	4,651	75	4,576
補完的項目	7,674	1,321	8,995
一般貸倒引当金	4,947	1,246	6,193
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,727	75	2,802
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	101	-	101
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額	101	-	101
自己資本	120,418	1,276	119,142
リスク・アセット	1,017,235	26,245	990,990

(8) ROA【単体】

(単位：%)

	平成 18 年中間期		平成 17 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	0.26	0.19	0.45
業務純益ベース	0.26	0.19	0.45
中間純利益ベース	0.27	0.06	0.21

$$\text{利益} \div \text{総資産（支払承諾見返を除く）平均残高} \times 100$$

(9) ROE【単体】

(単位：%)

	平成 18 年中間期		平成 17 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	4.19 (5.21)	5.51 (4.49)	9.70
業務純益ベース	4.19 (5.21)	5.51 (4.49)	9.70
中間純利益ベース	4.38 (5.44)	0.18 (0.88)	4.56

ROEの算出式は、平成17年中間期は「利益÷資本勘定平均残高×100」ですが、平成18年中間期につきましては、「利益÷((期首純資産+期末純資産)÷2)×100」としております。

なお、平成18年中間期および前年同期比の()内は、平成17年中間期と同様の算式により求めたROEおよび増減値であります。

(10) OHR【単体】

(単位：%)

	平成 18 年中間期		平成 17 年中間期
		前年同期比	
業務粗利益ベース	81.46	10.04	71.42

$$\text{経費} \div \text{粗利益} \times 100$$

(11) 預金、貸出金の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年中間期		平成 17 年中間期
		前年同期比	
総預金（譲渡性預金含む）未残	2,053,124	15,950	2,037,174
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,024,661	27,332	2,051,993
貸出金 未残	1,261,749	13,589	1,275,338
貸出金 平残	1,218,518	13,845	1,232,363
（参考）部分直接償却を実施した場合の貸出金 未残	1,247,257	11,907	1,259,164
消費者ローン残高	329,765	2,623	327,142
住宅ローン残高	308,595	2,924	305,671
その他ローン残高	21,169	302	21,471
中小企業等貸出比率	70.42 %	1.93 %	68.49 %

(12) 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年中間期		平成 17 年中間期
		前年同期比	
公 共 債	80,964	10,365	70,599
投 資 信 託	50,068	21,897	28,171
生 命 保 険	35,401	11,729	23,672
合 計	166,434	43,993	122,441

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 18 年 9 月末		平成 18 年 3 月末
		18 年 3 月末比	
破綻先債権額	6,271 (0.49%)	282 (0.04%)	6,553 (0.53%)
延滞債権額	60,508 (4.79%)	2,985 (0.35%)	63,493 (5.14%)
3カ月以上延滞債権額	- (- %)	- (- %)	- (- %)
貸出条件緩和債権額	9,601 (0.76%)	2,934 (0.25%)	12,535 (1.01%)
リスク管理債権額 合計	76,381 (6.05%)	6,201 (0.63%)	82,582 (6.68%)

()内は貸出金残高に占める割合

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 18 年 9 月末		平成 18 年 3 月末
		18 年 3 月末比	
破綻先債権額	2,215	651	2,866
延滞債権額	50,072	3,416	53,488
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	9,601	2,934	12,535
リスク管理債権額 合計	61,889 (4.96%)	7,001 (0.68%)	68,890 (5.64%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】 (単位：百万円)

	平成 18 年 9 月末		平成 18 年 3 月末
		18 年 3 月末比	
破綻先債権額	6,834	283	7,117
延滞債権額	62,062	3,075	65,137
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	9,620	2,932	12,552
リスク管理債権額 合計	78,517	6,291	84,808

(2) 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月末		平成 18 年 3 月末
		18 年 3 月末比	
貸倒引当金	28,261	4,318	32,579
一般貸倒引当金	4,083	1,517	5,600
個別貸倒引当金	24,178	2,801	26,979
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月末		平成 18 年 3 月末
		18 年 3 月末比	
貸倒引当金	30,952	4,258	35,210
一般貸倒引当金	4,947	1,422	6,369
個別貸倒引当金	26,005	2,835	28,840
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月末		平成 18 年 3 月末
		18 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,769	351	25,120
危険債権	42,767	2,971	45,738
要管理債権	9,601	2,934	12,535
合 計(A)	77,138	6,256	83,394
正 常 債 権	1,200,729	32,892	1,167,837
対 象 債 権 合 計(B)	1,277,867	26,636	1,251,231
(A)/(B)	6.03%	0.63%	6.66%

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月末		平成 18 年 3 月末
		18 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,209	1,144	11,353
危険債権	42,767	2,971	45,738
要管理債権	9,601	2,934	12,535
合 計(A)	62,578	7,049	69,627
正 常 債 権	1,200,729	32,892	1,167,837
対 象 債 権 合 計(B)	1,263,307	25,842	1,237,465
(A)/(B)	4.95%	0.67%	5.62%

(4) 金融再生法開示債権の保全状況(平成18年9月末)【 単体 】

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B / A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,769	24,769	10,195	14,574	100.00 %
危険債権	42,767	35,235	25,696	9,539	82.38 %
要管理債権	9,601	4,511	2,748	1,763	46.98 %
合 計	77,138	64,517	38,639	25,877	83.63 %

(5) 資産内容の開示における基準別比較表（平成 18 年 9 月末）【 単体 】

単位未満四捨五入
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 64	43	20	-	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 248	破綻先債権 63	延滞債権 605	
実質破綻先 184	124	60	-	-				
破綻懸念先 428	197	141	89		危険債権 428			
要管理先 112					要管理債権 96	3 カ月以上延滞債権 -	貸出条件緩和債権 96	合計 764
要注意先 1,038	452	586						
要管理先 以外の 要注意先 926								
正常先 11,065	11,065				正常債権 12,007			
合計 12,779	11,882	807	89	-	合計 12,779			

総与信：貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返